



この日は、東都生協（東京都）が支援してくれた。

買い物に行けない人のために 「移動販売」で商品を届ける

いわて生協・被災者支援② （移動販売）

生活に不自由しているのは避難所で暮らす人だけではない。津波で多くのスーパーや食料品店が被害を受け、ガソリンの供給もストップしたため、津波被害を受けずに済んだ人にとっても買い物は重荷となった。それらの人たちのため、いわて生協が実施したのが、共同購入の配送車を活用した「移動販売」だ。



子どもたちから高齢者まで、幅広い年齢層の人たちが「移動販売」に集まってきた。



有り合わせの資材を用いて
あっといふ間に売場を完成

「炊き出し」と並んで、いわて生協が被災地の支援策として打ち出したのが「移動販売」だ。「炊き出し」は主に津波で家を流され、避難所で暮らす人を対象にしたものだが、被害を受けなかった人でも近隣スーパーなどが流され、普段の買い物に困っている人は多い。そんな人のために行なったのが「移動販売」だ。

3月19日朝10時、「移動販売」の最初の会場、釜石市を指指して、いわて生協本部から商品を詰め込んだ共同購入の配送車2台が発売した。



「移動販売」の会場で、釜石出身の川嶋光さん(写真右)は、旧友と再会することができた。

店舗の出来上りがだ。この日用意された商品は、水やカップ麺、インスタント食品、お菓子、乾電池、生理用品、トマトや長ネ

2時間以上かけて沿岸部の釜石市に着くと、目に入ってきたのは大船渡市と同様、破壊し尽くされた街だ。唯一、きれいに片付けられた幹線道路に沿って南下し、12時少し過ぎに着いたのが釜石市内の平田地区。釜石コープ(地区)理事を務める阿部亜由子さんらの案内により、「移動販売」の最初の会場となる、みちのくコカ・コーラ釜石営業所に向かった。

営業所の人に趣旨を説明すると、快く駐車場を「移動販売」のために開放してくれた。そればかりでなく、在庫している飲料の販売も併せて行なってくれるという。

職員たちは早速、2台の配送車から会議で使う長机やベニヤ板を降ろすと、売場となる平台を作り始めた。そこに商品が入った段ボールを開けて並べ、中身が見えるようすれば、にわかづくりの

ギ、ジャガイモなど、普段の生活に欠かせないものばかりだ。

近くのスーパーが津波で流されてしまった!

店を作り終えるのを待ち切れないかのように、移動販売店の周りには多くの人が集まってきた。店の設置に先立ち、周囲を共同購入の音楽を流しながら回ったのを聞きつけてきたのだ。

開店から5分もしないうちに、たちまち黒山の人だかりとなり、段ボールをのぞき込んで、買い物カゴに必要な商品を入れていく。その横では、みちのくコカ・コーラのスタッフもペットボトル入り飲料の販売を始めたので、普段は静かな駐車場が地区のお祭りのようになぎわいになった。

「なかなか買うところがなくてねえ。あそこ(と海側を指して)にスーパーがあったんだけど流されてしまつて」と、会場にやつてきた高齢の女性はそうつぶやくと、待ちわびていた商品をうれしそうに買い物カゴに入れていた。地域には災害を逃れたスーパーもあるが、中には便乗値上げするところもあり、利用しにくいという。

ここでは、若いカップルから子ども連れの女性、男性、高齢者、幼い兄弟などが訪れ、全部で80人ほどの利用があった。



この日の会場手配では、釜石コープ(地区)理事の阿部亜由子さん(写真右端)が尽力してくれた。

120カ所で店を開き、3,300人が利用

一行はこの日、高台のニュータウンやゴルフ場の横、さらに釜石市内陸部の洞泉地区など、計4カ所で「移動販売」を実施し、約200人に商品を供給した。

実はここ数年、いわて生協では各自治体の長と地区理事との懇談会を開いて親交を深めてきた。そこで今回、阿部さんは市長に「移動販売」の実施を持ち掛けた。すると市長から、「それはいいアイデアです。ぜひやってみてください」と喜んでもらったが、いざ実行に移そうとすると、担当者から「順番があるのを待つて」と、止められたという。阿部さんはいささか憤慨気味だ。

震災後、物資をスムーズに行き渡らせ

するためには支援活動にも整然としたルールは不可欠だ。だが、自治体が被災の実態を100%把握しているわけではない。特に震災当初は避難所に暮らす人目に向けられがちだが、家が残された人たちにとっても、買い物の場が奪われ、普段の生活を維持するのに大変な思いをしている。

「この地域では車とガソリンがなければ暮らしていきません。特に自宅に残された人にとって買い物はかなりつらいと思います」と、近くの店が流され往復14kmもの道を歩いて買い物をしたという阿部さんは実感を込めて話した。

この日の移動販売を担当した、いわて生協・共同購入事業部の太田憲さんは、「沿岸部で失われた店舗機能を回復するために、移動販売は有効です」と強調する。また、同部署の川嶋光さんも、「このような状況下では、買い物弱者の方は大幅に増えます。(移動販売の)手応えは十分にありました」と感想を話してくれた。

なお、いわて生協では4月1日までに沿岸部の120カ所で移動販売を実施し、約3,300人が利用している。

「被災し、困っている人にこそ、生活していくために必要な物資を全力を挙げて届けていく」——いわて生協の取り組みが始まった。

(文・写真 山本明文)